

令和2年12月〇〇日

九州地方整備局

**品確法の改正を踏まえた公共工事の発注関係事務に関する  
「新・全国統一指標」の目標値及び「九州独自指標」の項目、目標値を決定  
～九州ブロック発注者協議会において公共工事の品質確保の取組を推進～**

改正品確法の理念を現場で実現するため、令和2年5月20日に公表された「新・全国統一指標」の項目に加え、その目標値と「九州独自指標」の項目と目標値を決定しました。今後、九州ブロック発注者協議会において継続的に審議し、公共発注者が一丸となって、公共工事の品質確保に取り組んでまいります。

<新・全国統一指標>

◆工事

- ①地域平準化率（施工時期の平準化）
- ②週休2日対象工事の実施状況（適正な工期設定）
- ③低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況（ダンピング対策）

◆測量、調査及び設計（業務）

- ①地域平準化率（履行期限の分散）
- ②低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況（ダンピング対策）

<九州独自指標>

◆工事

- ①最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況
- ②設計変更ガイドラインの策定・活用状況

◆測量、調査及び設計（業務）

- ①ウィークリースタンスの実施

【問い合わせ先】

国土交通省	九州地方整備局	企画部	技術管理課長	甲斐 浩幸	内線 3311
			課長補佐	村田 茂男	内線 3313
				代表：092-471-6331	
				直通：092-476-3546	

## 工事

### ①地域平準化率（施工時期の平準化）

国等・都道府県・市区町村の発注工事の稼働件数から算出した平準化率（地域ブロック単位・県域単位で公表）

※地域平準化率の内訳となる各発注機関別の平準化率（H30実績、参考値）を併せて公表

### ②週休2日対象工事の実施状況（適正な工期設定）

国等・都道府県・政令市の発注工事に対する週休2日対象工事の設定割合（地域ブロック単位・県域単位で公表）

※週休2日対象工事：週休2日が確保できる工期設定や積算における補正係数の設定等により、現場閉所・交代制を問わずに4週8休以上の確保を促進するための工事

### ③低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況（ダンピング対策）

都道府県・市区町村の発注工事に対する低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合（県域単位で公表）

## 測量、調査及び設計（業務）

### ①地域平準化率（履行期限の分散）

国等・都道府県・政令市の発注業務の第4四半期履行期限設定割合（地域ブロック単位・県域単位で公表）

### ②低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況（ダンピング対策）

都道府県・政令市の発注業務に対する低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合（県域単位で公表）

# 新・全国統一指標におけるR6目標値

指標分類		九州ブロック方針	目標値 (R6)
工 事	《指標①》 地域平準化率 (施工時期の平準化)	各発注機関において、以下の取り組みを行うことにより、より一層の施工時期等の平準化を推進する。 ①計画的な発注の推進 (早期発注や債務負担行為の適切な活用) ②適切な工期の設定 ③余裕期間の設定 ④工期が複数年度にわたる工事等への適切な対応	R6年度までに九州ブロックにおける 地域平準化率 (九州ブロック単位) <b>0.80</b> を目指す。
	(4~6月期の工事平均稼働件数) ／ (年度の工事平均稼働件数)		
	《指標②》 週休2日対象工事の実施状況 (適正な工期設定)		
週休2日対象工事件数 (公告等) / 全工事件数 (公告等)			
業 務	《指標③》 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況 (ダンピング対策)	各発注機関の実情を踏まえ、ダンピング対策として低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定率を上げていく。	R6年度までに九州ブロックにおける 実施率 (九州ブロック単位) <b>1.00</b> を目指す。
	(低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した入札件数) ／ (年度の発注工事件数)		
業 務	《指標①》 地域平準化率 (履行期限の分散)	各発注機関において、以下の取り組みを行うことにより、より一層の履行期限の分散を推進する。 ①計画的な発注の推進 (早期発注や債務負担行為の適切な活用) ②適切な工期の設定 ③余裕期間の設定 ④工期が複数年度にわたる業務等への適切な対応	R6年度までに九州ブロックにおける 地域平準化率 (九州ブロック単位) <b>0.40</b> を目指す。
	(第4四半期 [1~3月] に完了する業務件数) ／ (年度の業務稼働件数)		
業 務	《指標②》 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況 (ダンピング対策)	各発注機関の実情を踏まえ、ダンピング対策として低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定率を上げていく。	R6年度までに九州ブロックにおける 実施率 (九州ブロック単位) <b>1.00</b> を目指す。
	(低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した入札件数) ／ (年度の発注業務件数)		

# 【R1実績値】地域平準化率(工事、地域ブロック単位)

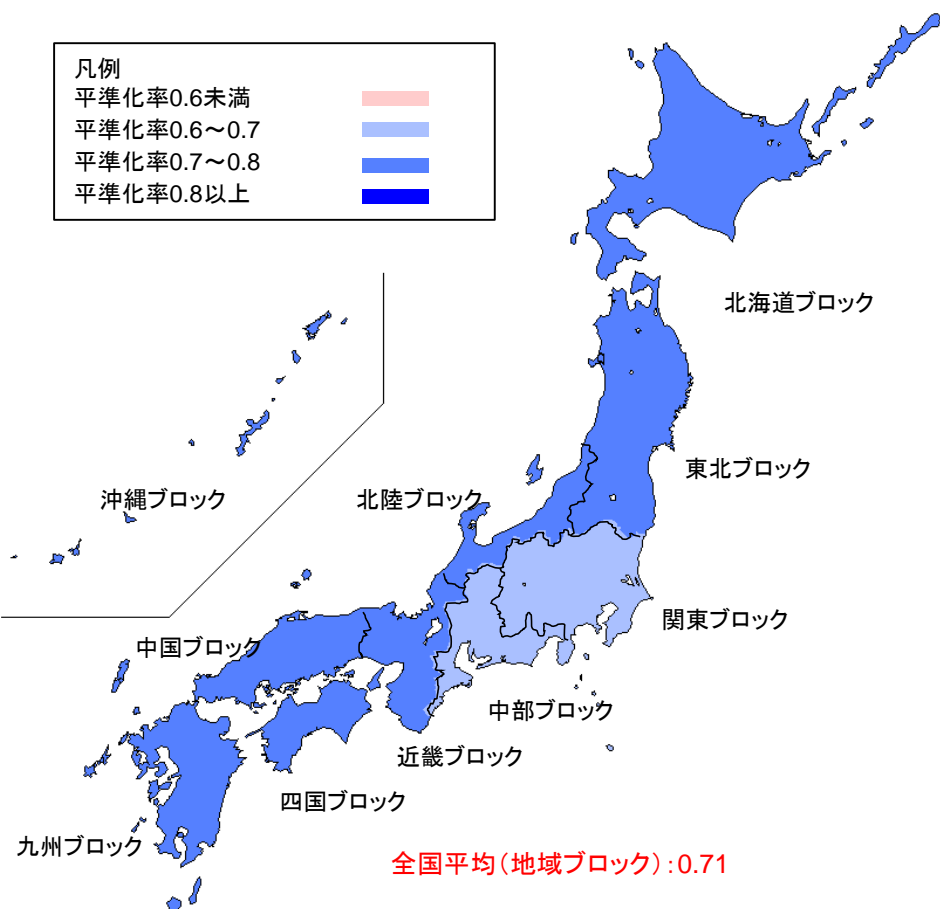
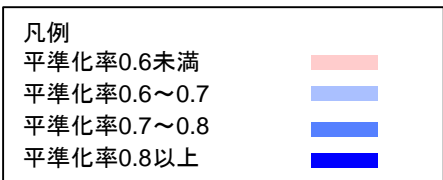
$$\text{地域平準化率(件数)} = \frac{\text{(4~6月期の工事平均稼働件数)}}{\text{(年度の工事平均稼働件数)}}$$

※地域ブロック単位:地域ブロック管内の国(国土交通省以外含む)、都道府県、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出

「一般財団法人日本建設情報総合センターコリンズ・テクリスセンター」登録データを活用

対象:契約金額500万円以上の工事  
稼働件数:当該月に工期が含まれるもの

※国土交通省以外の国の機関には、農林水産省、防衛省、環境省、経済産業省、財務省、独立行政法人、高速道路(株)等が含まれる。



地域ブロック	地域平準化率(R1実績値)	対象範囲
北海道	0.72	北海道
東北	0.73	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、山形県、福島県
関東	0.68	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸	0.78	新潟県、富山県、石川県
中部	0.67	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	0.72	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	0.76	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	0.76	徳島県、香川県、愛知県、高知県
九州	0.70	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	0.75	沖縄県

※平準化率のデータ抽出時点:令和2年4月16日

# 【R1実績値】地域平準化率(工事、県域単位)

$$\text{地域平準化率(件数)} = \frac{\text{(4~6月期の工事平均稼働件数)}}{\text{(年度の工事平均稼働件数)}}$$

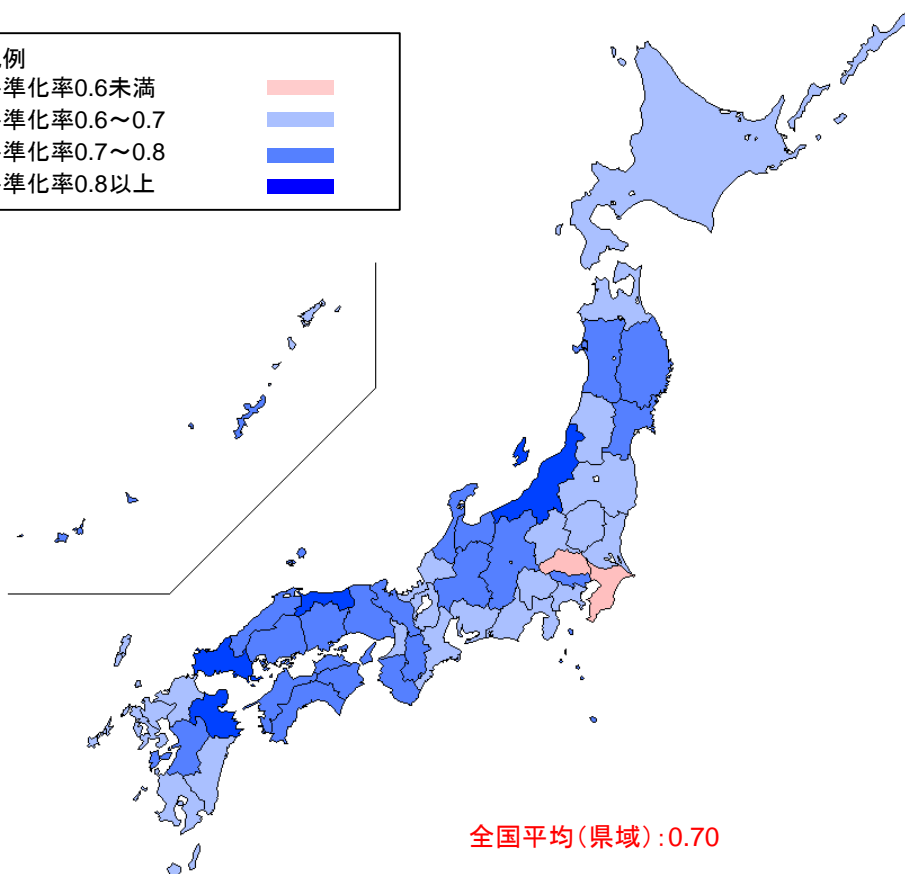
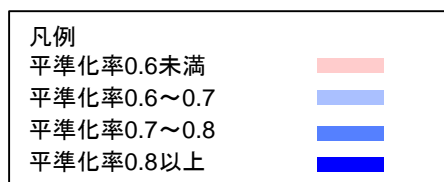
※県域単位:各都道府県管内の都道府県、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出

「一般財団法人日本建設情報総合センターコリンズ

・テクリスセンター」登録データを活用

対象:契約金額500万円以上の工事

稼働件数:当該月に工期が含まれるもの



地域	地域平準化率	地域	地域平準化率	地域	地域平準化率
北海道	0.68	石川県	0.75	岡山県	0.72
青森県	0.65	福井県	0.68	広島県	0.74
岩手県	0.75	山梨県	0.68	山口県	0.81
宮城県	0.77	長野県	0.74	徳島県	0.74
秋田県	0.75	岐阜県	0.77	香川県	0.77
山形県	0.68	静岡県	0.60	愛媛県	0.78
福島県	0.65	愛知県	0.66	高知県	0.70
茨城県	0.65	三重県	0.61	福岡県	0.69
栃木県	0.60	滋賀県	0.65	佐賀県	0.67
群馬県	0.63	京都府	0.73	長崎県	0.65
埼玉県	0.59	大阪府	0.67	熊本県	0.78
千葉県	0.59	兵庫県	0.78	大分県	0.80
東京都	0.72	奈良県	0.73	宮崎県	0.67
神奈川県	0.64	和歌山県	0.73	鹿児島県	0.61
新潟県	0.80	鳥取県	0.81	沖縄県	0.70
富山県	0.73	島根県	0.74		

※平準化率のデータ抽出時点:令和2年4月16日

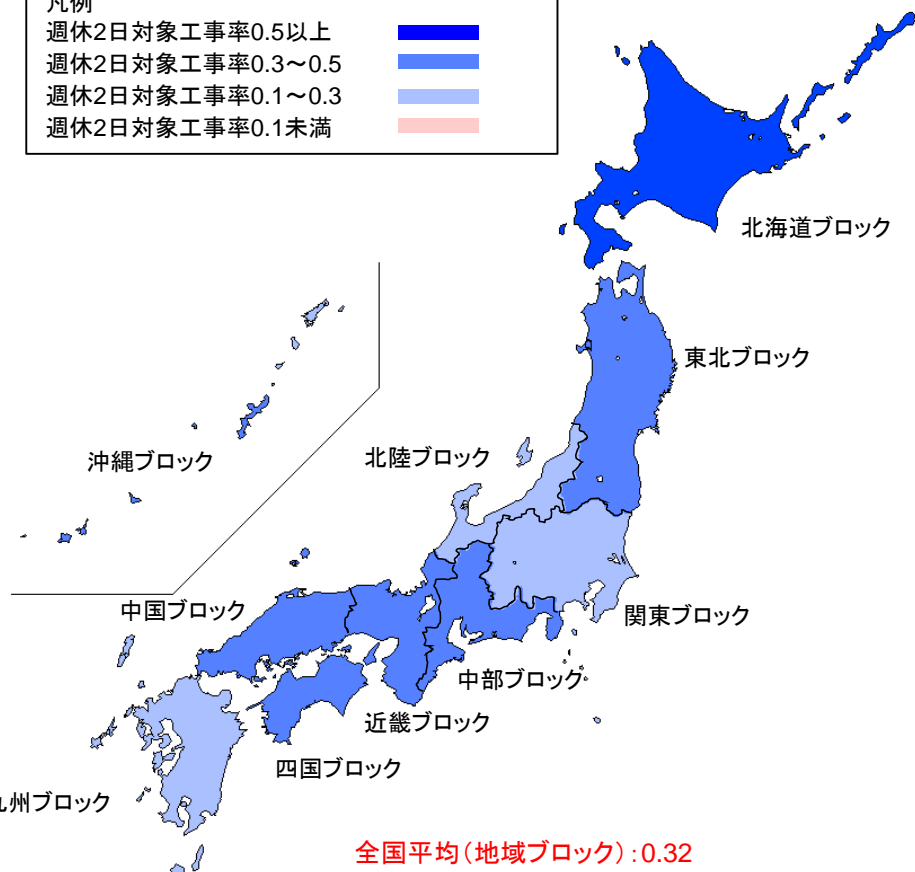
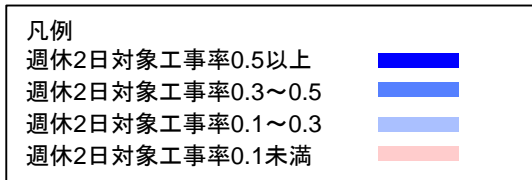
# 【R1実績値】週休2日対象工事の実施状況(適正な工期設定)(地域ブロック単位)

週休2日対象工事の実施状況 =  $\frac{\text{週休2日対象工事} \times \text{件数(公告等)}}{\text{全工事件数(公告等)}}$

※地域ブロック単位: 地域ブロック管内の国等、都道府県、政令市発注の対象工事を足し合わせて算出

週休2日対象工事件数: 週休2日が確保できる工期設定や積算における補正係数の設定等により、現場閉所・交替制を問わずに4週8休以上の確保を促進するための工事のうち、対象期間中に公告等の発注手続きを行った件数。

対象: 対象期間中に公告等の発注手続きを行った全ての工事の件数。  
 対象期間: 当該年度(4月1日～3月31日)とする。



全国平均(地域ブロック): 0.32

地域ブロック	週休2日対象工事率	対象範囲
北海道	0.61	北海道
東北	0.35	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	0.26	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸	0.23	新潟県、富山県、石川県
中部	0.43	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	0.30	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	0.32	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	0.39	徳島県、香川県、愛知県、高知県
九州	0.26	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	0.39	沖縄県



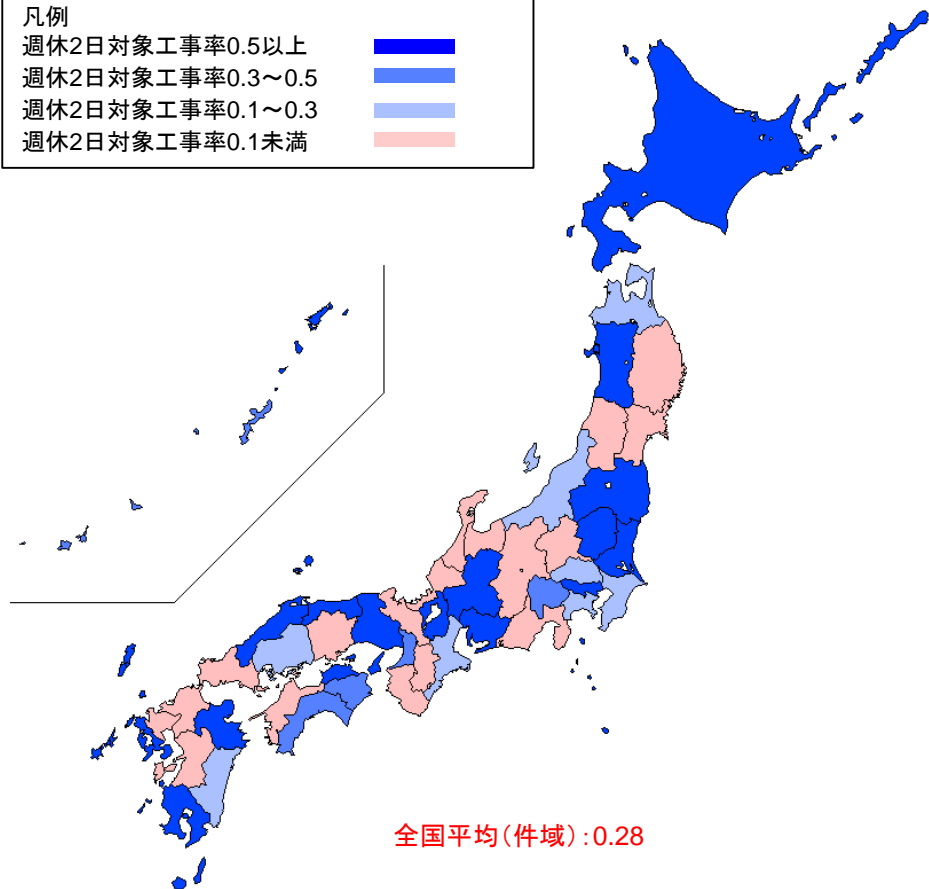
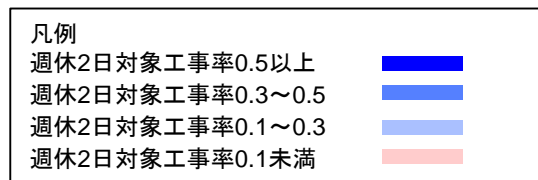
週休2日対象工事の実施状況 =  $\frac{\text{週休2日対象工事} \times \text{件数(公告等)}}{\text{全工事件数(公告等)}}$

※県域単位:各都道府県管内の都道府県、政令市発注の対象工事を  
 足し合わせて算出

週休2日対象工事件数:週休2日が確保できる工期設定や積算における補正係数の設定等により、現場閉所・交替制を問わずに4週8休以上の  
 確保を促進するための工事のうち、対象期間中に公告等の発注手続きを行った件数。

対 象 :対象期間中に公告等の発注手続きを行った全ての工事の件数。

対象期間 :当該年度(4月1日～3月31日)とする。



全国平均(件域):0.28

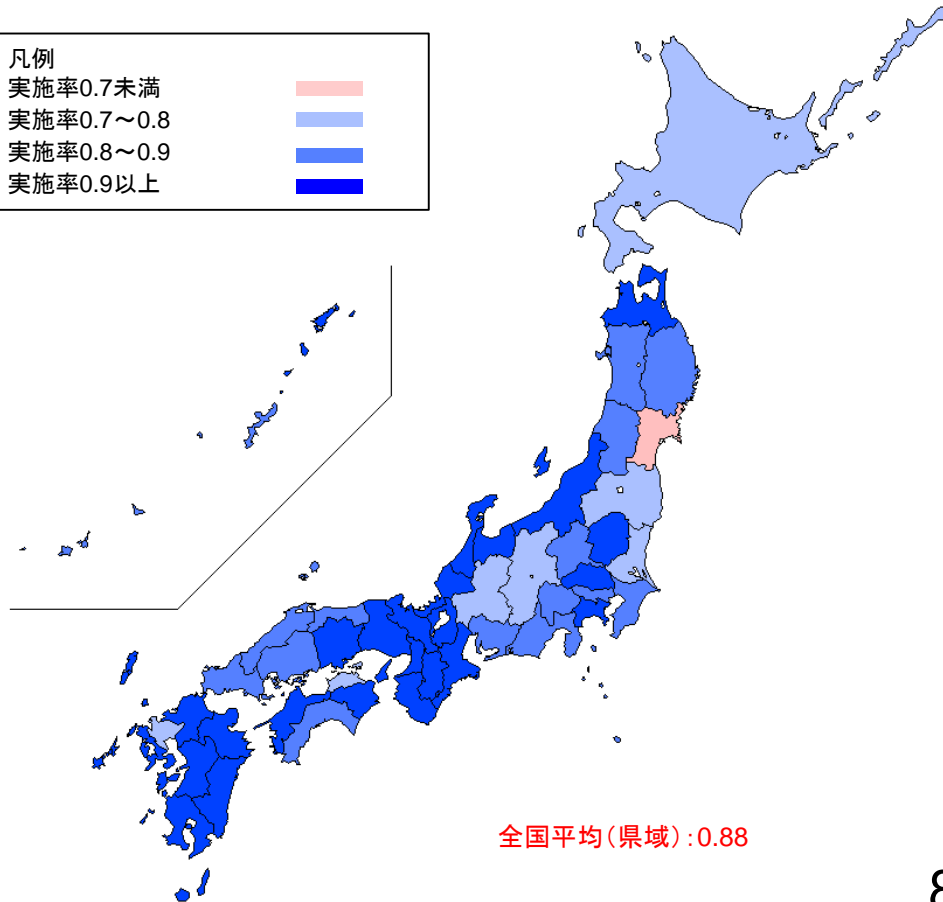
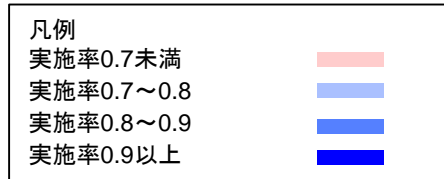
地域	週休2日対象工事率	地域	週休2日対象工事率	地域	週休2日対象工事率
北海道	0.58	石川県	0.09	岡山県	0.01
青森県	0.21	福井県	0.03	広島県	0.27
岩手県	0.02	山梨県	0.37	山口県	0.03
宮城県	0.02	長野県	0.01	徳島県	0.47
秋田県	0.69	岐阜県	0.67	香川県	0.83
山形県	0.09	静岡県	0.03	愛媛県	0.01
福島県	0.61	愛知県	0.65	高知県	0.40
茨城県	0.52	三重県	0.22	福岡県	0.05
栃木県	0.66	滋賀県	0.83	佐賀県	0.06
群馬県	0.02	京都府	0.09	長崎県	0.38
埼玉県	0.14	大阪府	0.36	熊本県	0.06
千葉県	0.21	兵庫県	0.71	大分県	0.69
東京都	0.61	奈良県	0.05	宮崎県	0.17
神奈川県	0.13	和歌山県	0.05	鹿児島県	0.52
新潟県	0.29	鳥取県	0.94	沖縄県	0.34
富山県	0.05	島根県	0.74		

$$\text{実施率(件数)} = \frac{\text{(低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した入札件数)}}{\text{(年度の発注工事件数)}}$$

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく入札・契約手続に関する実態調査」データを活用

※県域単位：各都道府県管内の都道府県、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出

※年度の発注件数は、随意契約を除く発注件数



地域	実施率	地域	実施率	地域	実施率
北海道	0.71	石川県	0.98	岡山県	0.97
青森県	0.94	福井県	0.90	広島県	0.84
岩手県	0.86	山梨県	0.84	山口県	0.89
宮城県	0.69	長野県	0.71	徳島県	0.96
秋田県	0.86	岐阜県	0.73	香川県	0.77
山形県	0.86	静岡県	0.84	愛媛県	0.97
福島県	0.79	愛知県	0.89	高知県	0.84
茨城県	0.77	三重県	0.95	福岡県	0.92
栃木県	0.91	滋賀県	0.99	佐賀県	0.74
群馬県	0.85	京都府	0.92	長崎県	0.99
埼玉県	0.90	大阪府	0.93	熊本県	0.96
千葉県	0.88	兵庫県	0.93	大分県	0.98
東京都	0.86	奈良県	0.90	宮崎県	0.98
神奈川県	0.93	和歌山県	0.96	鹿児島県	0.90
新潟県	0.93	鳥取県	0.86	沖縄県	0.80
富山県	0.90	島根県	0.88		



# 【R1実績値】地域平準化率(業務、地域ブロック単位)

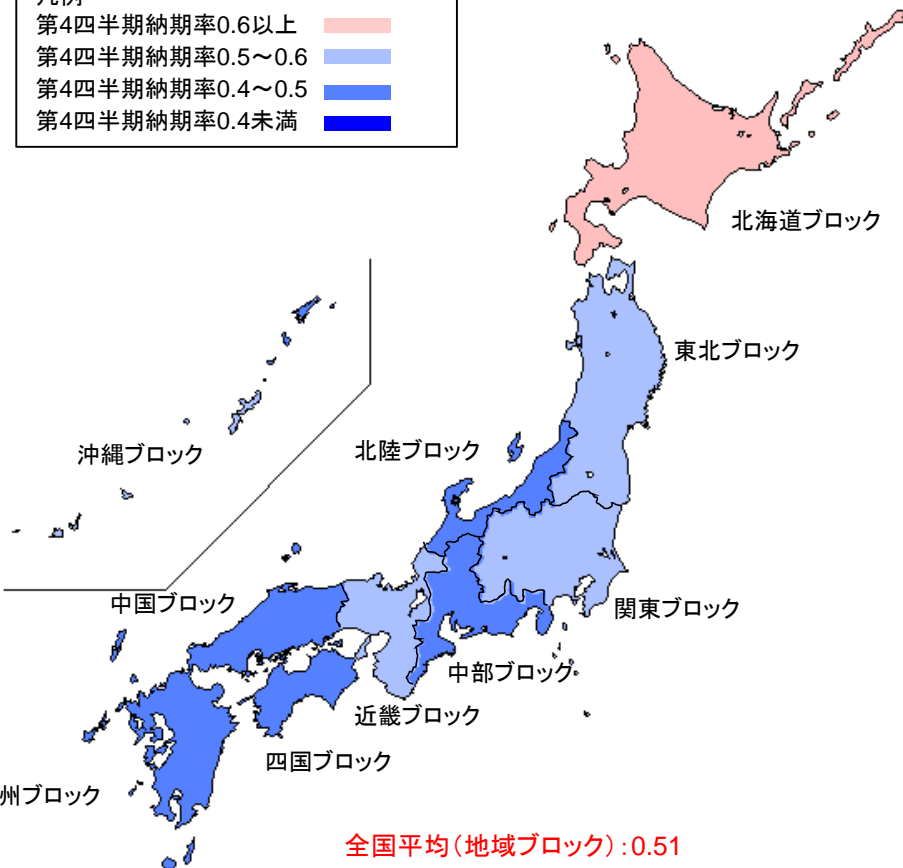
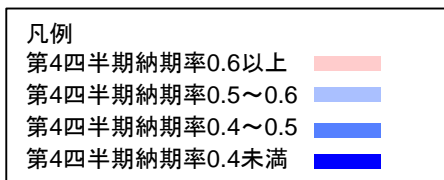
$$\text{地域平準化率(件数)} = \frac{\text{(第4四半期[1~3月]に完了する業務件数)}}{\text{(年度の業務稼働件数)}} \times \text{第4四半期納期率(件数)}$$

測量・地質調査・調査設計・発注者支援業務は、「一般財団法人日本建設情報総合センター」のテクリスに登録された業務(1件当たり100万円以上) 営繕業務は、「一般社団法人公共建築協会」の公共建築設計者情報システム(PUBDIS)に登録された業務

稼働件数: 当該年度に稼働(繰越、翌債等次年度にも渡る業務含)

※地域ブロック単位: 地域ブロック管内の国(国土交通省以外含む)、都道府県、政令市発注の対象業務を足し合わせて算出

※国土交通省以外の国の機関には、農林水産省、防衛省、環境省、経済産業省、財務省、独立行政法人、高速道路(株)等が含まれる。



地域ブロック	第4四半期納期率	対象範囲
北海道	0.68	北海道
東北	0.53	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	0.51	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸	0.47	新潟県、富山県、石川県
中部	0.48	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	0.52	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	0.48	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	0.47	徳島県、香川県、愛知県、高知県
九州	0.47	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	0.54	沖縄県

9 ※測量・地質調査・調査設計・発注者支援業務 データ抽出時点: 令和2年5月1日

※営繕業務

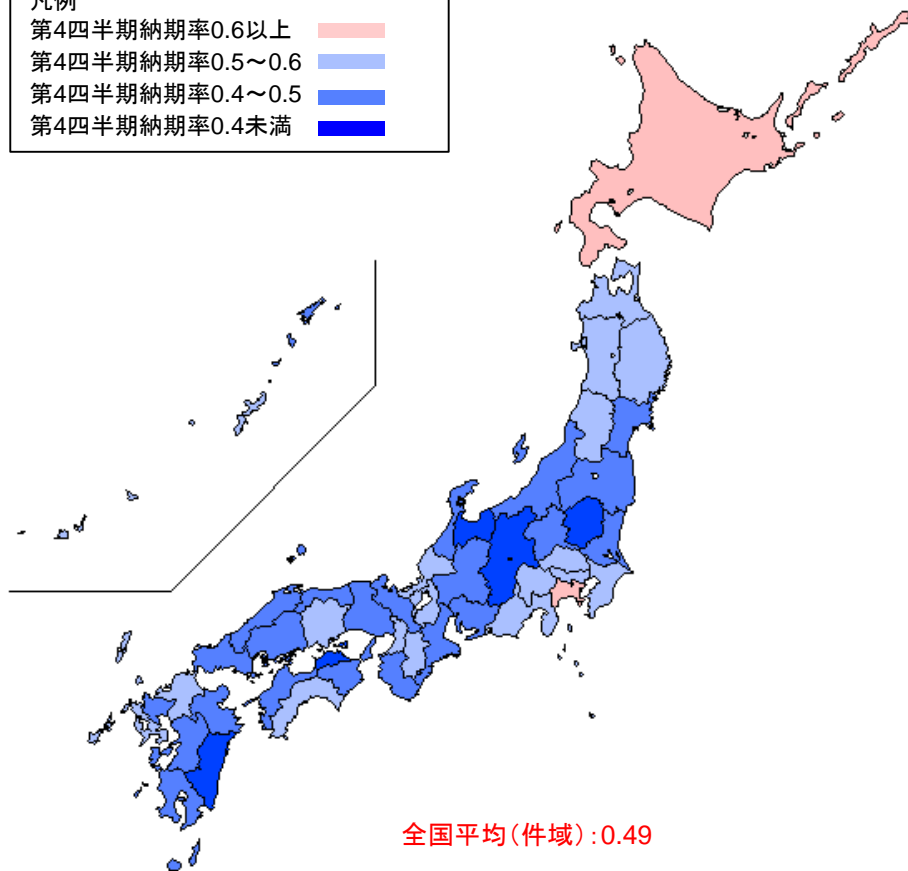
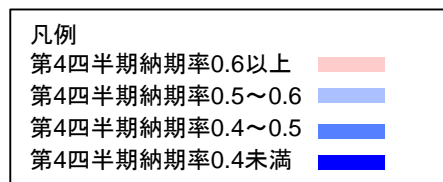
データ抽出時点: 令和2年6月23日

# 【R1実績値】地域平準化率(業務、県域[政令市]単位)

地域平準化率(件数) =  $\frac{\text{(第4四半期[1~3月]に完了する業務件数)}}{\text{(年度の業務稼働件数)}}$   
 ※第4四半期納期率(件数)

※県域単位:各都道府県管内の都道府県、政令市発注の対象業務を  
 足し合わせて算出

測量・地質調査・調査設計・発注者支援業務は、「一般財団法人日本建設  
 情報総合センター」のテクリスに登録された業務(1件当たり100万円以上)  
 営繕業務は、「一般社団法人公共建築協会」の公共建築設計者情報システ  
 ム(PUBDIS)に登録された業務  
 稼働件数:当該年度に稼働(繰越、翌債等次年度にも渡る業務含)



地域	第4四半期納期率	地域	第4四半期納期率	地域	第4四半期納期率
北海道	0.67	石川県	0.46	岡山県	0.51
青森県	0.53	福井県	0.51	広島県	0.46
岩手県	0.51	山梨県	0.51	山口県	0.49
宮城県	0.47	長野県	0.35	徳島県	0.47
秋田県	0.53	岐阜県	0.41	香川県	0.35
山形県	0.53	静岡県	0.51	愛媛県	0.46
福島県	0.46	愛知県	0.43	高知県	0.53
茨城県	0.44	三重県	0.46	福岡県	0.53
栃木県	0.39	滋賀県	0.51	佐賀県	0.44
群馬県	0.40	京都府	0.49	長崎県	0.52
埼玉県	0.51	大阪府	0.56	熊本県	0.49
千葉県	0.51	兵庫県	0.49	大分県	0.40
東京都	0.59	奈良県	0.53	宮崎県	0.35
神奈川県	0.62	和歌山県	0.45	鹿児島県	0.41
新潟県	0.46	鳥取県	0.40	沖縄県	0.52
富山県	0.36	島根県	0.41		

10 ※測量・地質調査・調査設計・発注者支援業務 データ抽出時点: 令和2年5月1日  
 ※営繕業務 データ抽出時点: 令和2年6月23日

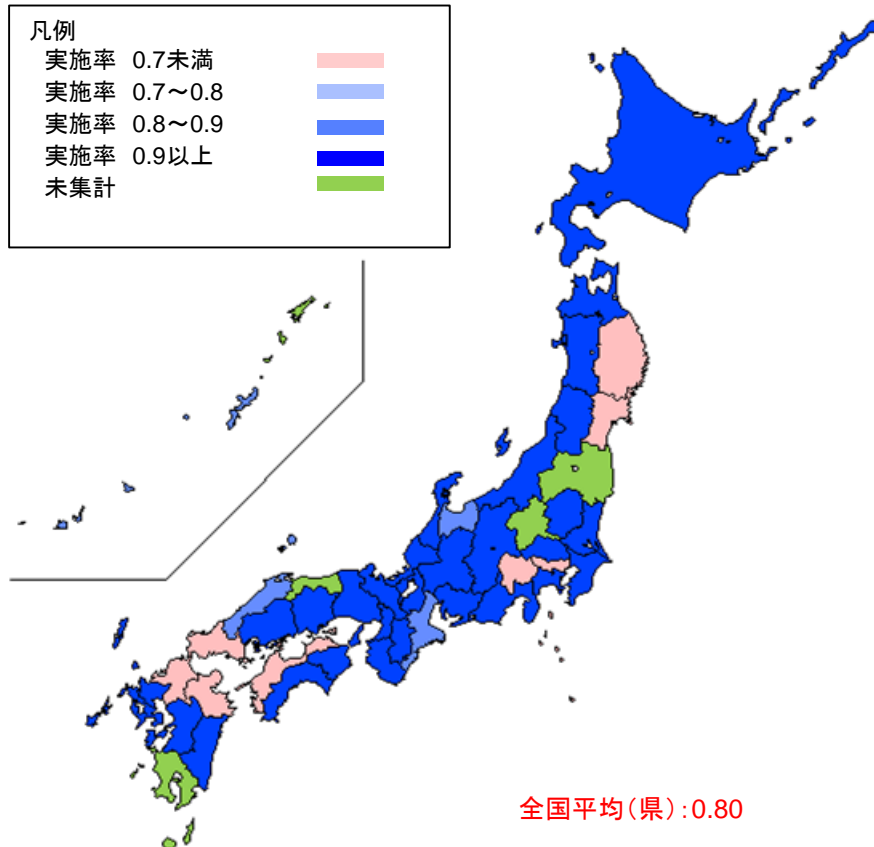
$$\text{実施率(件数)} = \frac{\text{(低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した入札件数)}}{\text{(年度の発注業務件数)}}$$

「発注関係事務の運用に関する指針に基づく調査等の業務に関する調査」  
データを活用

対象業務: 土木コンサルタント、測量、地質、建築コンサルタント

※県域単位: 各都道府県管内の都道府県、政令市発注の  
対象業務を足し合わせて算出

※年度の発注件数は、随意契約を除く発注件数



地域	実施率	地域	実施率	地域	実施率
北海道	0.99	石川県	1.00	岡山県	0.98
青森県	1.00	福井県	1.00	広島県	0.97
岩手県	0.64	山梨県	0.02	山口県	0.53
宮城県	0.62	長野県	1.00	徳島県	0.97
秋田県	1.00	岐阜県	1.00	香川県	0.04
山形県	0.94	静岡県	0.94	愛媛県	0.50
福島県	未集計	愛知県	0.94	高知県	1.00
茨城県	0.95	三重県	0.81	福岡県	0.13
栃木県	0.93	滋賀県	0.96	佐賀県	0.99
群馬県	未集計	京都府	1.00	長崎県	0.90
埼玉県	0.98	大阪府	1.00	熊本県	0.98
千葉県	0.95	兵庫県	0.99	大分県	0.00
東京都	0.00	奈良県	1.00	宮崎県	0.93
神奈川県	0.96	和歌山県	0.99	鹿児島県	未集計
新潟県	1.00	鳥取県	未集計	沖縄県	0.82
富山県	0.82	島根県	0.83		

※未集計: ダンピング対策を導入しているが、集計がされてない地方自治体  
 ※令和元年度 発注関係事務の運用に関する指針に基づく調査等の業務に関する調査  
 : 平成31年3月31日時点

## 【工事】地域平準化率(施工時期の平準化)

※平準化率は、「一般財団法人 日本建設情報総合センター コリンズ・テクリスセンター」に登録された工事(1件当たり500万円以上)により算出(データ抽出時点:令和2年4月16日)  
 ※「-」:登録工事なし 「0.00」:該当期間に稼働工事なし

	機関名	平準化率 (R1件数 ベース)
九州		0.70
国		0.80
	国土交通省 九州地方整備局	0.76
	国土交通省 九州運輸局	-
	農林水産省 九州農政局	0.59
	林野庁 九州森林管理局	0.77
	防衛省 九州防衛局	0.98
	財務省 門司税関	-
	財務省 福岡財務支局	0.47
	財務省 長崎税関	-
	財務省 九州財務局	0.75
	国税庁 福岡国税局	0.33
	国税庁 熊本国税局	0.39
	経済産業省 九州経済産業局	-
	環境省 九州地方環境事務所	0.79
	警察庁 九州管区警察局	0.00
	海上保安庁 第七管区海上保安本部	0.26
	海上保安庁 第十管区海上保安本部	0.94
	福岡高等裁判所	0.09
	西日本高速道路(株)九州支社	1.06
	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九州新幹線建設局	1.11
	(独)水資源機構 筑後川局	0.85
	(独)都市再生機構 九州支社	0.85
	(独)国立文化財機構 九州国立博物館	-
	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 九州支部	-
	日本下水道事業団九州総合事務所	0.87
	福岡北九州高速道路公社	0.78
	福岡県地方公共団体全体	0.69
	福岡県	0.83
	福岡県市区町村全体	0.60
	福岡県北九州市	0.59
	福岡県福岡市	0.63
	福岡県大牟田市	0.55
	福岡県久留米市	0.46
	福岡県直方市	0.49
	福岡県飯塚市	0.78
	福岡県田川市	0.44
	福岡県柳川市	0.49
	福岡県八女市	0.66
	福岡県筑後市	0.36
	福岡県大川市	0.45

## 【工事】地域平準化率(施工時期の平準化)

※平準化率は、「一般財団法人 日本建設情報総合センター コリンズ・テクリスセンター」に登録された工事(1件当たり500万円以上)により算出(データ抽出時点:令和2年4月16日)  
 ※「-」:登録工事なし 「0.00」:該当期間に稼働工事なし

		機関名	平準化率 (R1件数 ベース)
		福岡県行橋市	0.48
		福岡県豊前市	0.49
		福岡県中間市	0.77
		福岡県小郡市	0.51
		福岡県筑紫野市	0.72
		福岡県春日市	0.57
		福岡県大野城市	0.40
		福岡県宗像市	0.40
		福岡県太宰府市	0.54
		福岡県古賀市	0.41
		福岡県福津市	0.46
		福岡県うきは市	1.10
		福岡県宮若市	0.17
		福岡県嘉麻市	1.21
		福岡県朝倉市	0.83
		福岡県みやま市	0.43
		福岡県糸島市	0.48
		福岡県那珂川市	1.27
		福岡県糟屋郡宇美町	0.50
		福岡県糟屋郡篠栗町	1.26
		福岡県糟屋郡志免町	0.14
		福岡県糟屋郡須恵町	0.12
		福岡県糟屋郡新宮町	0.56
		福岡県糟屋郡久山町	0.87
		福岡県糟屋郡粕屋町	0.68
		福岡県遠賀郡芦屋町	1.33
		福岡県遠賀郡水巻町	0.31
		福岡県遠賀郡岡垣町	0.84
		福岡県遠賀郡遠賀町	0.51
		福岡県鞍手郡小竹町	0.36
		福岡県鞍手郡鞍手町	0.68
		福岡県嘉穂郡桂川町	0.97
		福岡県朝倉郡筑前町	0.53
		福岡県朝倉郡東峰村	0.79
		福岡県三井郡大刀洗町	1.14
		福岡県三潴郡大木町	0.51
		福岡県八女郡広川町	0.37
		福岡県田川郡香春町	0.00
		福岡県田川郡添田町	1.32
		福岡県田川郡糸田町	0.61
		福岡県田川郡川崎町	0.84

## 【工事】地域平準化率(施工時期の平準化)

※平準化率は、「一般財団法人 日本建設情報総合センター コリンズ・テクリスセンター」に登録された工事(1件当たり500万円以上)により算出(データ抽出時点:令和2年4月16日)  
 ※「-」:登録工事なし 「0.00」:該当期間に稼働工事なし

		機関名	平準化率 (R1件数 ベース)
		福岡県田川郡大任町	0.58
		福岡県田川郡赤村	0.56
		福岡県田川郡福智町	0.51
		福岡県京都郡苅田町	0.52
		福岡県京都郡みやこ町	0.34
		福岡県築上郡吉富町	0.40
		福岡県築上郡上毛町	0.00
		福岡県築上郡築上町	0.41
		佐賀県地方公共団体全体	0.67
		佐賀県	0.74
		佐賀県市区町村全体	0.60
		佐賀県佐賀市	0.71
		佐賀県唐津市	0.49
		佐賀県鳥栖市	0.54
		佐賀県多久市	0.51
		佐賀県伊万里市	0.65
		佐賀県武雄市	0.47
		佐賀県鹿島市	0.74
		佐賀県小城市	0.76
		佐賀県嬉野市	0.56
		佐賀県神埼市	0.77
		佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	0.16
		佐賀県三養基郡基山町	0.94
		佐賀県三養基郡上峰町	0.24
		佐賀県三養基郡みやき町	0.54
		佐賀県東松浦郡玄海町	0.48
		佐賀県西松浦郡有田町	1.02
		佐賀県杵島郡大町町	0.00
		佐賀県杵島郡江北町	0.35
		佐賀県杵島郡白石町	0.33
		佐賀県藤津郡太良町	0.18
		長崎県地方公共団体全体	0.65
		長崎県	0.69
		長崎県市区町村全体	0.61
		長崎県長崎市	0.61
		長崎県佐世保市	0.56
		長崎県島原市	0.70
		長崎県諫早市	0.45
		長崎県大村市	0.63
		長崎県平戸市	0.58
		長崎県松浦市	0.61



## 【工事】地域平準化率(施工時期の平準化)

※平準化率は、「一般財団法人 日本建設情報総合センター コリンズ・テクリスセンター」に登録された工事(1件当たり500万円以上)により算出(データ抽出時点:令和2年4月16日)  
 ※「-」:登録工事なし 「0.00」:該当期間に稼働工事なし

		機関名	平準化率 (R1件数 ベース)
		長崎県対馬市	0.60
		長崎県壱岐市	0.93
		長崎県五島市	0.54
		長崎県西海市	0.70
		長崎県雲仙市	0.62
		長崎県南島原市	0.73
		長崎県西彼杵郡長与町	0.64
		長崎県西彼杵郡時津町	0.67
		長崎県東彼杵郡東彼杵町	0.85
		長崎県東彼杵郡川棚町	0.68
		長崎県東彼杵郡波佐見町	0.56
		長崎県北松浦郡小値賀町	0.62
		長崎県北松浦郡佐々町	0.44
		長崎県南松浦郡新上五島町	0.57
		熊本県地方公共団体全体	0.78
		熊本県	0.84
		熊本県市区町村全体	0.72
		熊本県熊本市	0.74
		熊本県八代市	0.44
		熊本県人吉市	0.61
		熊本県荒尾市	0.99
		熊本県水俣市	0.80
		熊本県玉名市	0.30
		熊本県山鹿市	0.77
		熊本県菊池市	0.53
		熊本県宇土市	0.60
		熊本県上天草市	0.81
		熊本県宇城市	0.72
		熊本県阿蘇市	0.81
		熊本県天草市	0.58
		熊本県合志市	0.33
		熊本県下益城郡美里町	0.85
		熊本県玉名郡玉東町	0.67
		熊本県玉名郡南関町	0.85
		熊本県玉名郡長洲町	0.56
		熊本県玉名郡和水町	1.18
		熊本県菊池郡大津町	0.77
		熊本県菊池郡菊陽町	0.76
		熊本県阿蘇郡南小国町	0.68
		熊本県阿蘇郡小国町	1.26
		熊本県阿蘇郡産山村	2.40

## 【工事】地域平準化率(施工時期の平準化)

※平準化率は、「一般財団法人 日本建設情報総合センター コリンズ・テクリスセンター」に登録された工事(1件当たり500万円以上)により算出(データ抽出時点:令和2年4月16日)  
 ※「-」:登録工事なし 「0.00」:該当期間に稼働工事なし

		機関名	平準化率 (R1件数 ベース)
		熊本県阿蘇郡高森町	1.04
		熊本県阿蘇郡西原村	0.91
		熊本県阿蘇郡南阿蘇村	0.67
		熊本県上益城郡御船町	0.90
		熊本県上益城郡嘉島町	1.06
		熊本県上益城郡益城町	0.99
		熊本県上益城郡甲佐町	0.95
		熊本県上益城郡山都町	0.70
		熊本県八代郡氷川町	0.19
		熊本県葦北郡芦北町	1.05
		熊本県葦北郡津奈木町	0.54
		熊本県球磨郡錦町	0.23
		熊本県球磨郡多良木町	0.71
		熊本県球磨郡湯前町	0.34
		熊本県球磨郡水上村	0.57
		熊本県球磨郡相良村	1.13
		熊本県球磨郡五木村	0.90
		熊本県球磨郡山江村	0.72
		熊本県球磨郡球磨村	0.39
		熊本県球磨郡あさぎり町	0.16
		熊本県天草郡苓北町	1.24
		大分県地方公共団体全体	0.80
		大分県	0.81
		大分県市区町村全体	0.78
		大分県大分市	0.67
		大分県別府市	0.52
		大分県中津市	0.62
		大分県日田市	1.03
		大分県佐伯市	0.77
		大分県臼杵市	1.18
		大分県津久見市	1.05
		大分県竹田市	0.66
		大分県豊後高田市	0.34
		大分県杵築市	1.11
		大分県宇佐市	0.72
		大分県豊後大野市	0.79
		大分県由布市	0.77
		大分県国東市	0.70
		大分県東国東郡姫島村	1.54
		大分県速見郡日出町	0.50
		大分県玖珠郡九重町	0.82

## 【工事】地域平準化率(施工時期の平準化)

※平準化率は、「一般財団法人 日本建設情報総合センター コリンズ・テクリスセンター」に登録された工事(1件当たり500万円以上)により算出(データ抽出時点:令和2年4月16日)  
 ※「-」:登録工事なし 「0.00」:該当期間に稼働工事なし

		機関名	平準化率 (R1件数 ベース)
		大分県玖珠郡玖珠町	0.66
		宮崎県地方公共団体全体	0.67
		宮崎県	0.76
		宮崎県市区町村全体	0.56
		宮崎県宮崎市	0.54
		宮崎県都城市	0.49
		宮崎県延岡市	0.61
		宮崎県日南市	0.70
		宮崎県小林市	0.41
		宮崎県日向市	0.45
		宮崎県串間市	0.52
		宮崎県西都市	0.70
		宮崎県えびの市	0.16
		宮崎県北諸県郡三股町	0.35
		宮崎県西諸県郡高原町	0.82
		宮崎県東諸県郡国富町	0.99
		宮崎県東諸県郡綾町	1.90
		宮崎県児湯郡高鍋町	0.81
		宮崎県児湯郡新富町	0.00
		宮崎県児湯郡西米良村	1.08
		宮崎県児湯郡木城町	0.78
		宮崎県児湯郡川南町	0.63
		宮崎県児湯郡都農町	0.66
		宮崎県東臼杵郡門川町	1.09
		宮崎県東臼杵郡諸塚村	0.00
		宮崎県東臼杵郡椎葉村	1.12
		宮崎県東臼杵郡美郷町	0.95
		宮崎県西臼杵郡高千穂町	0.59
		宮崎県西臼杵郡日之影町	0.54
		宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町	1.00
		鹿児島県地方公共団体全体	0.61
		鹿児島県	0.68
		鹿児島県市区町村全体	0.54
		鹿児島県鹿児島市	0.44
		鹿児島県鹿屋市	0.56
		鹿児島県枕崎市	0.69
		鹿児島県阿久根市	0.26
		鹿児島県出水市	0.28
		鹿児島県指宿市	0.65
		鹿児島県西之表市	0.46
		鹿児島県垂水市	0.52

## 【工事】地域平準化率(施工時期の平準化)

※平準化率は、「一般財団法人 日本建設情報総合センター コリンズ・テクリスセンター」に登録された工事(1件当たり500万円以上)により算出(データ抽出時点:令和2年4月16日)  
 ※「-」:登録工事なし 「0.00」:該当期間に稼働工事なし

		機関名	平準化率 (R1件数 ベース)
		鹿児島県薩摩川内市	0.61
		鹿児島県日置市	0.63
		鹿児島県曾於市	0.44
		鹿児島県霧島市	0.44
		鹿児島県いちき串木野市	0.79
		鹿児島県南さつま市	0.35
		鹿児島県志布志市	0.53
		鹿児島県奄美市	0.54
		鹿児島県南九州市	0.49
		鹿児島県伊佐市	0.76
		鹿児島県始良市	0.54
		鹿児島県鹿児島郡三島村	0.34
		鹿児島県鹿児島郡十島村	0.94
		鹿児島県薩摩郡さつま町	0.83
		鹿児島県出水郡長島町	0.62
		鹿児島県始良郡湧水町	0.07
		鹿児島県曾於郡大崎町	0.36
		鹿児島県肝属郡東串良町	0.56
		鹿児島県肝属郡錦江町	0.81
		鹿児島県肝属郡南大隅町	0.77
		鹿児島県肝属郡肝付町	1.01
		鹿児島県熊毛郡中種子町	0.54
		鹿児島県熊毛郡南種子町	1.08
		鹿児島県熊毛郡屋久島町	0.21
		鹿児島県大島郡大和村	0.44
		鹿児島県大島郡宇検村	0.71
		鹿児島県大島郡瀬戸内町	0.83
		鹿児島県大島郡龍郷町	0.66
		鹿児島県大島郡喜界町	0.74
		鹿児島県大島郡徳之島町	0.21
		鹿児島県大島郡天城町	0.83
		鹿児島県大島郡伊仙町	0.72
		鹿児島県大島郡和泊町	0.39
		鹿児島県大島郡知名町	0.64
		鹿児島県大島郡与論町	0.51

※「-」:R1工事発注実績なし

機関名		週休2日対象 工事の実施状 況 (R1件数ベー ス)
九州		0.26
国		0.55
	国土交通省 九州地方整備局	0.73
	国土交通省 九州運輸局	-
	農林水産省 九州農政局	1.00
	林野庁 九州森林管理局	0.58
	防衛省 九州防衛局	0.16
	財務省 門司税関	-
	財務省 福岡財務支局	0.00
	財務省 長崎税関	-
	財務省 九州財務局	0.00
	国税庁 福岡国税局	0.00
	国税庁 熊本国税局	0.67
	経済産業省 九州経済産業局	-
	環境省 九州地方環境事務所	0.00
	警察庁 九州管区警察局	1.00
	海上保安庁 第七管区海上保安本部	0.00
	海上保安庁 第十管区海上保安本部	0.00
	福岡高等裁判所	0.00
	西日本高速道路(株)九州支社	0.02
	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九州新幹線建設局	0.25
	(独)水資源機構 筑後川局	0.00
	(独)都市再生機構 九州支社	0.00
	(独)国立文化財機構 九州国立博物館	-
	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 九州支部	-
	日本下水道事業団九州総合事務所	1.00
	福岡北九州高速道路公社	0.00
福岡県		0.05
	福岡県地方公共団体全体	0.05
	福岡県	0.04
	政令市	0.07
	福岡県北九州市	0.02
	福岡県福岡市	0.15
佐賀県		0.06
	佐賀県地方公共団体全体	0.06
	佐賀県	0.06
長崎県		0.38
	長崎県地方公共団体全体	0.38
	長崎県	0.38
熊本県		0.06
	熊本県地方公共団体全体	0.06
	熊本県	0.05
	政令市	0.07
	熊本県熊本市	0.07

※「-」:R1工事発注実績なし

機関名		週休2日対象工事の実施状況 (R1件数ベース)
大分県		0.69
	大分県地方公共団体全体	0.69
	大分県	0.69
宮崎県		0.17
	宮崎県地方公共団体全体	0.17
	宮崎県	0.17
鹿児島県		0.52
	鹿児島県地方公共団体全体	0.52
	鹿児島県	0.52



【工事】低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(ダンピング対策)

機密性2

※「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく入札・契約手続に関する実態調査」データより算出(令和元年11月)

※「-」:集計除外 「0.00」:実績なし

「未導入」:低入札価格調査制度、最低制限価格制度をいずれも導入していない。

※1:低入札基準価格+最低制限価格の実施件数が発注件数を上回るため、集計対象外

	機関名	設定状況 (H30件数ベース)
九州		0.93
福岡県		
	福岡県地方公共団体全体	0.92
	福岡県	0.92
	福岡県市区町村全体	0.92
	福岡県北九州市	0.93
	福岡県福岡市	0.99
	福岡県大牟田市	0.89
	福岡県久留米市	1.00
	福岡県直方市	1.00
	福岡県飯塚市	1.00
	福岡県田川市	1.00
	福岡県柳川市	1.00
	福岡県八女市	0.24
	福岡県筑後市	1.00
	福岡県大川市	1.00
	福岡県行橋市	1.00
	福岡県豊前市	1.00
	福岡県中間市	1.00
	福岡県小郡市	1.00
	福岡県筑紫野市	1.00
	福岡県春日市	0.38
	福岡県大野城市	1.00
	福岡県宗像市	1.00
	福岡県太宰府市	0.00
	福岡県古賀市	1.00
	福岡県福津市	1.00
	福岡県うきは市	1.00
	福岡県宮若市	0.94
	福岡県嘉麻市	1.00
	福岡県朝倉市	1.00
	福岡県みやま市	1.00
	福岡県糸島市	0.93
	福岡県那珂川市	0.90
	福岡県宇美町	1.00
	福岡県篠栗町	1.00

【工事】低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(ダンピング対策)

機密性2

※「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく入札・契約手続に関する実態調査」データより算出(令和元年11月)

※「-」:集計除外 「0.00」:実績なし

「未導入」:低入札価格調査制度、最低制限価格制度をいずれも導入していない。

※1:低入札基準価格+最低制限価格の実施件数が発注件数を上回るため、集計対象外

		機関名	設定状況 (H30件数ベース)
		福岡県志免町	1.00
		福岡県須恵町	1.00
		福岡県新宮町	0.54
		福岡県久山町	※1
		福岡県粕屋町	1.00
		福岡県芦屋町	1.00
		福岡県水巻町	1.00
		福岡県岡垣町	0.51
		福岡県遠賀町	0.65
		福岡県小竹町	0.96
		福岡県鞍手町	1.00
		福岡県桂川町	0.71
		福岡県筑前町	0.00
		福岡県東峰村	1.00
		福岡県大刀洗町	0.05
		福岡県大木町	1.00
		福岡県広川町	1.00
		福岡県香春町	1.00
		福岡県添田町	1.00
		福岡県糸田町	1.00
		福岡県川崎町	0.39
		福岡県大任町	
		福岡県赤村	1.00
		福岡県福智町	1.00
		福岡県苅田町	1.00
		福岡県みやこ町	1.00
		福岡県吉富町	0.00
		福岡県上毛町	1.00
		福岡県築上町	1.00
佐賀県			
		佐賀県地方公共団体全体	0.74
		佐賀県	1.00
		佐賀県市区町村全体	0.60
		佐賀県佐賀市	1.00
		佐賀県唐津市	0.13
		佐賀県鳥栖市	0.83

【工事】低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(ダンピング対策)

機密性2

※「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく入札・契約手続に関する実態調査」データより算出(令和元年11月)

※「-」:集計除外 「0.00」:実績なし

「未導入」:低入札価格調査制度、最低制限価格制度をいずれも導入していない。

※1:低入札基準価格+最低制限価格の実施件数が発注件数を上回るため、集計対象外

		機関名	設定状況 (H30件数ベース)
		佐賀県多久市	1.00
		佐賀県伊万里市	0.72
		佐賀県武雄市	0.73
		佐賀県鹿島市	1.00
		佐賀県小城市	0.59
		佐賀県嬉野市	1.00
		佐賀県神埼市	1.00
		佐賀県吉野ヶ里町	0.00
		佐賀県基山町	1.00
		佐賀県上峰町	1.00
		佐賀県みやき町	0.00
		佐賀県玄海町	0.55
		佐賀県有田町	0.02
		佐賀県大町町	0.18
		佐賀県江北町	0.00
		佐賀県白石町	0.00
		佐賀県太良町	0.00
長崎県			
	長崎県地方公共団体全体		0.99
	長崎県		1.00
	長崎県市区町村全体		0.99
	長崎県長崎市		1.00
	長崎県佐世保市		1.00
	長崎県島原市		1.00
	長崎県諫早市		1.00
	長崎県大村市		1.00
	長崎県平戸市		1.00
	長崎県松浦市		0.95
	長崎県対馬市		1.00
	長崎県壱岐市		1.00
	長崎県五島市		1.00
	長崎県西海市		0.97
	長崎県雲仙市		1.00
	長崎県南島原市		0.96
	長崎県長与町		1.00
	長崎県時津町		0.74

【工事】低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(ダンピング対策)

機密性2

※「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく入札・契約手続に関する実態調査」データより算出(令和元年11月)

※「-」:集計除外 「0.00」:実績なし

「未導入」:低入札価格調査制度、最低制限価格制度をいずれも導入していない。

※1:低入札基準価格+最低制限価格の実施件数が発注件数を上回るため、集計対象外

		機関名	設定状況 (H30件数ベース)
		長崎県東彼杵町	1.00
		長崎県川棚町	1.00
		長崎県波佐見町	1.00
		長崎県小値賀町	0.50
		長崎県佐々町	1.00
		長崎県新上五島町	1.00
熊本県			
		熊本県地方公共団体全体	0.96
		熊本県	1.00
		熊本県市区町村全体	0.94
		熊本県熊本市	0.87
		熊本県八代市	1.00
		熊本県人吉市	1.00
		熊本県荒尾市	1.00
		熊本県水俣市	0.36
		熊本県玉名市	1.00
		熊本県山鹿市	1.00
		熊本県菊池市	1.00
		熊本県宇土市	1.00
		熊本県上天草市	1.00
		熊本県宇城市	1.00
		熊本県阿蘇市	1.00
		熊本県天草市	1.00
		熊本県合志市	1.00
		熊本県美里町	1.00
		熊本県玉東町	1.00
		熊本県南関町	1.00
		熊本県長洲町	1.00
		熊本県和水町	1.00
		熊本県大津町	0.83
		熊本県菊陽町	0.05
		熊本県南小国町	1.00
		熊本県小国町	1.00
		熊本県産山村	1.00
		熊本県高森町	1.00
		熊本県西原村	1.00

【工事】低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(ダンピング対策)

※「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく入札・契約手続に関する実態調査」データより算出(令和元年11月)

※「-」:集計除外 「0.00」:実績なし

「未導入」:低入札価格調査制度、最低制限価格制度をいずれも導入していない。

※1:低入札基準価格+最低制限価格の実施件数が発注件数を上回るため、集計対象外

		機関名	設定状況 (H30件数ベース)
		熊本県南阿蘇村	1.00
		熊本県御船町	1.00
		熊本県嘉島町	1.00
		熊本県益城町	1.00
		熊本県甲佐町	1.00
		熊本県山都町	1.00
		熊本県氷川町	1.00
		熊本県芦北町	0.81
		熊本県津奈木町	0.97
		熊本県錦町	0.00
		熊本県多良木町	1.00
		熊本県湯前町	1.00
		熊本県水上村	0.97
		熊本県相良村	1.00
		熊本県五木村	1.00
		熊本県山江村	1.00
		熊本県球磨村	0.54
		熊本県あさぎり町	1.00
		熊本県苓北町	1.00
大分県			
		大分県地方公共団体全体	0.98
		大分県	1.00
		大分県市区町村全体	0.97
		大分県大分市	1.00
		大分県別府市	1.00
		大分県中津市	1.00
		大分県日田市	1.00
		大分県佐伯市	1.00
		大分県臼杵市	1.00
		大分県津久見市	1.00
		大分県竹田市	0.99
		大分県豊後高田市	1.00
		大分県杵築市	1.00
		大分県宇佐市	0.99
		大分県豊後大野市	0.76
		大分県由布市	1.00

【工事】低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(ダンピング対策)

※「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく入札・契約手続に関する実態調査」データより算出(令和元年11月)

※「-」:集計除外 「0.00」:実績なし

「未導入」:低入札価格調査制度、最低制限価格制度をいずれも導入していない。

※1:低入札基準価格+最低制限価格の実施件数が発注件数を上回るため、集計対象外

		機関名	設定状況 (H30件数ベース)
		大分県国東市	1.00
		大分県姫島村	1.00
		大分県日出町	1.00
		大分県九重町	1.00
		大分県玖珠町	1.00
宮崎県			
		宮崎県地方公共団体全体	0.98
		宮崎県	1.00
		宮崎県市区町村全体	0.98
		宮崎県宮崎市	1.00
		宮崎県都城市	1.00
		宮崎県延岡市	1.00
		宮崎県日南市	1.00
		宮崎県小林市	1.00
		宮崎県日向市	1.00
		宮崎県串間市	1.00
		宮崎県西都市	0.99
		宮崎県えびの市	0.97
		宮崎県三股町	1.00
		宮崎県高原町	1.00
		宮崎県国富町	1.00
		宮崎県綾町	1.00
		宮崎県高鍋町	0.93
		宮崎県新富町	1.00
		宮崎県西米良村	0.95
		宮崎県木城町	0.54
		宮崎県川南町	0.17
		宮崎県都農町	1.00
		宮崎県門川町	1.00
		宮崎県諸塚村	1.00
		宮崎県椎葉村	1.00
		宮崎県美郷町	1.00
		宮崎県高千穂町	1.00
		宮崎県日之影町	1.00
		宮崎県五ヶ瀬町	1.00
鹿児島県			



【工事】低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(ダンピング対策)

機密性2

※「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく入札・契約手続に関する実態調査」データより算出(令和元年11月)

※「-」:集計除外 「0.00」:実績なし

「未導入」:低入札価格調査制度、最低制限価格制度をいずれも導入していない。

※1:低入札基準価格+最低制限価格の実施件数が発注件数を上回るため、集計対象外

機関名		設定状況 (H30件数ベース)
	鹿児島県地方公共団体全体	0.90
	鹿児島県	0.97
	鹿児島県市区町村全体	0.85
	鹿児島県鹿児島市	0.92
	鹿児島県鹿屋市	1.00
	鹿児島県枕崎市	1.00
	鹿児島県阿久根市	1.00
	鹿児島県出水市	0.77
	鹿児島県指宿市	※1
	鹿児島県西之表市	1.00
	鹿児島県垂水市	0.97
	鹿児島県薩摩川内市	0.88
	鹿児島県日置市	0.98
	鹿児島県曾於市	1.00
	鹿児島県霧島市	1.00
	鹿児島県いちき串木野市	1.00
	鹿児島県南さつま市	1.00
	鹿児島県志布志市	1.00
	鹿児島県奄美市	0.73
	鹿児島県南九州市	0.48
	鹿児島県伊佐市	1.00
	鹿児島県始良市	0.99
	鹿児島県三島村	1.00
	鹿児島県十島村	0.89
	鹿児島県さつま町	0.98
	鹿児島県長島町	0.00
	鹿児島県湧水町	1.00
	鹿児島県大崎町	1.00
	鹿児島県東串良町	0.94
	鹿児島県錦江町	1.00
鹿児島県南大隅町	1.00	
鹿児島県肝付町	1.00	
鹿児島県中種子町	※1	
鹿児島県南種子町	1.00	
鹿児島県屋久島町	1.00	
鹿児島県大和村		

## 【工事】低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(ダンピング対策)

機密性 2

※「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく入札・契約手続に関する実態調査」データより算出(令和元年11月)

※「-」:集計除外 「0.00」:実績なし

「未導入」:低入札価格調査制度、最低制限価格制度をいずれも導入していない。

※1:低入札基準価格+最低制限価格の実施件数が発注件数を上回るため、集計対象外

			機関名	設定状況 (H30件数ベース)
			鹿児島県宇検村	0.98
			鹿児島県瀬戸内町	0.00
			鹿児島県龍郷町	
			鹿児島県喜界町	1.00
			鹿児島県徳之島町	1.00
			鹿児島県天城町	0.00
			鹿児島県伊仙町	
			鹿児島県和泊町	
			鹿児島県知名町	1.00
			鹿児島県与論町	1.00

## 【業務】地域平準化率(履行期限の分散)

※第4四半期納期率：R1年度内に履行中の業務で第4四半期(1～3月)に完了する業務件数を年度の全件数(繰越、翌債等次年度にも渡る業務含)で除した値

※「一般財団法人 日本建設情報総合センター」のテクリスに登録された業務(1件当たり100万円以上)にて集計(データ抽出時点:令和2年5月1日)

※「-」:登録業務なし 「0.00」:第4四半期(1～3月)に完了業務なし

機関名		第4四半期 納期率 (R1件数 ベース)
九州		0.47
国		0.55
	国土交通省 九州地方整備局	0.58
	農林水産省 九州農政局	-
	警察庁 九州管区警察局	-
	財務省 九州財務局	-
	財務省 門司税関	-
	財務省 長崎税関	-
	国税庁 福岡国税局	-
	国税庁 熊本国税局	-
	経済産業省 九州経済産業局	-
	国土交通省 九州運輸局	-
	福岡高等裁判所	-
	海上保安庁 第七管区海上保安本部	0.33
	海上保安庁 第十管区海上保安本部	1.00
	環境省 九州地方環境事務所	0.82
	財務省 福岡財務支局	0.00
	防衛省 九州防衛局	0.34
	林野庁 九州森林管理局	0.30
	西日本高速道路(株)九州支社	0.45
	(独)国立文化財機構 九州国立博物館	-
	独立行政法人 水資源機構	0.58
	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 九州支部	0.00
	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九州新幹線建設局	0.17
	独立行政法人 都市再生機構 九州支社	0.43
	福岡北九州高速道路公社	0.70
	日本下水道事業団 九州総合事務所	1.00
	福岡県地方公共団体全体	0.53
	福岡県	0.52
	政令市	0.55
	福岡県北九州市	0.48
	福岡県福岡市	0.63
	佐賀県地方公共団体全体	0.44
	佐賀県	0.44
	長崎県地方公共団体全体	0.52
	長崎県	0.52

## 【業務】地域平準化率(履行期限の分散)

※第4四半期納期率：R1年度内に履行中の業務で第4四半期(1～3月)に完了する業務件数を年度の全件数(繰越、翌債等次年度にも渡る業務含)で除した値

※「一般財団法人 日本建設情報総合センター」のテクリスに登録された業務(1件当たり100万円以上)にて集計(データ抽出時点:令和2年5月1日)

※「-」:登録業務なし 「0.00」:第4四半期(1～3月)に完了業務なし

機関名		第4四半期 納期率 (R1件数 ベース)
	熊本県地方公共団体全体	0.49
	熊本県	0.47
	熊本県市区町村全体	0.58
	熊本県熊本市	0.58
	大分県地方公共団体全体	0.40
	大分県	0.40
	宮崎県地方公共団体全体	0.35
	宮崎県	0.35
	鹿児島県地方公共団体全体	0.41
	鹿児島県	0.41

【業務】低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(ダンピング対策)

機密性2

※「令和元年度 発注関係事務の運用に関する指針に基づく調査等の業務に関する調査」データを活用により算出(平成31年3月31日時点)

※「-」:集計除外 「0.00」:実績なし

「未集計」:ダンピング対策を導入しているが、集計がされていない地方自治体

機関名		設定状況 (H30件数ベース)
九州		0.49
福岡県		0.13
福岡県地方公共団体全体		0.13
	福岡県	0.00
	政令市	0.88
	福岡県北九州市	未集計
	福岡県福岡市	0.88
佐賀県		0.99
佐賀県地方公共団体全体		0.99
	佐賀県	0.99
長崎県		0.90
長崎県地方公共団体全体		0.90
	長崎県	0.90
熊本県		0.98
熊本県地方公共団体全体		0.98
	熊本県	1.00
	熊本県市区町村全体	0.92
	熊本県熊本市	0.92
大分県		0.00
大分県地方公共団体全体		0.00
	大分県	0.00
宮崎県		0.93
宮崎県地方公共団体全体		0.93
	宮崎県	0.93
鹿児島県		未集計
鹿児島県地方公共団体全体		未集計
	鹿児島県	未集計

## 工事

### ①最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況

国等・都道府県・市区町村の発注工事において、最新の積算基準の適用割合

### ②設計変更ガイドラインの策定・活用状況

国等・都道府県・市区町村の発注工事に対する適切な設計変更を実施するためのガイドライン等の策定率

## 測量、調査及び設計（業務）

### ①ウィークリースタンスの実施

国等・都道府県・市区町村の発注業務において、ウィークリースタンスの適用割合  
（特記仕様書へウィークリースタンスの実施を位置づけているか否かを確認予定）

※ウィークリースタンスとは

業務や工事を円滑化かつ効率的に進めるため、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事や職場の創造に努めることを目的に実施するものである。



# 九州独自指標におけるR6目標値

指標分類		九州ブロック方針	目標値 (R6)							
工 事	<p>《指標①》 最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況(見積もり等の活用)</p>	<p>全ての発注機関(国、法人等、県、市町村)で最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用するように改善を図る。</p>	<p>R6年度までに九州ブロックにおける<b>適用・対応率1.00</b>を目指す。</p>							
	<p>【適用・対応率(αの機関数/全機関数)】 α:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領※を整備し活用 b:最新の積算基準を適用しているが、基準範囲外の場合の要領※は整備していない c:その他 (※基準以外に一定のルールを定めている場合を含む)</p>			業 務	<p>《指標②》 設計変更ガイドラインの策定・活用状況</p>	<p>全ての発注機関(国、法人等、県、市町村)で設計変更ガイドラインを策定し、これに基づき適切な設計変更を行うように改善を図る。</p>	<p>R6年度までに九州ブロックにおける<b>策定・活用率1.00</b>を目指す。</p>	<p>【策定・活用率(αの機関数/全機関数)】 α:ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施 c:設計変更を実施していない</p>	業 務	<p>《指標③》 ウィークリースタンスの実施</p>
業 務	<p>《指標②》 設計変更ガイドラインの策定・活用状況</p>	<p>全ての発注機関(国、法人等、県、市町村)で設計変更ガイドラインを策定し、これに基づき適切な設計変更を行うように改善を図る。</p>	<p>R6年度までに九州ブロックにおける<b>策定・活用率1.00</b>を目指す。</p>							
	<p>【策定・活用率(αの機関数/全機関数)】 α:ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施 c:設計変更を実施していない</p>			業 務	<p>《指標③》 ウィークリースタンスの実施</p>	<p>全ての発注機関(国、法人等、県、市町村)で、ウィークリースタンスの実施を位置付けるように改善を図る。</p>	<p>R6年度までに九州ブロックにおける<b>実施率1.00</b>を目指す。</p>	<p>【実施率(αの機関数/全機関数)】 α:特記仕様書へウィークリースタンスの実施を位置付けている b:特記仕様書へウィークリースタンスの実施を位置付けていない</p>		
業 務	<p>《指標③》 ウィークリースタンスの実施</p>	<p>全ての発注機関(国、法人等、県、市町村)で、ウィークリースタンスの実施を位置付けるように改善を図る。</p>	<p>R6年度までに九州ブロックにおける<b>実施率1.00</b>を目指す。</p>							
	<p>【実施率(αの機関数/全機関数)】 α:特記仕様書へウィークリースタンスの実施を位置付けている b:特記仕様書へウィークリースタンスの実施を位置付けていない</p>									

# 【R1実績値】最新の積算基準の適用・対応率(工事)

- 凡例
- : (a) 最新の積算基準を適用し、かつ基準範囲外の場合の要領を整備し活用
  - : (b) 最新の積算基準を適用しているが、基準範囲外の場合の要領は整備していない
  - : (c) その他

※適用・対応率(aの機関数／全機関数)

九州ブロック : 0.64  
 国・法人 : 0.92

※データ抽出時点 : 令和2年3月末

福岡県 : 0.44

佐賀県 : 0.67

大分県 : 0.42

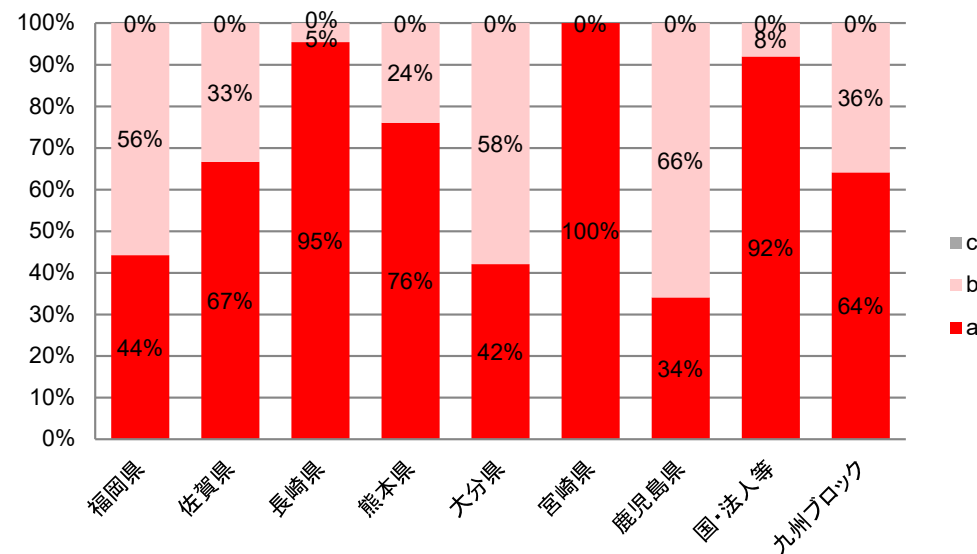
長崎県 : 0.95

熊本県 : 0.76

宮崎県 : 1.00

鹿児島県 : 0.34

機関種別	適用・対応率 (R1実績値)	対象範囲
国・法人	0.92	国土交通省、農林水産省、防衛省、環境省、経済産業省、財務省、独立行政法人、高速道路(株)等26機関
福岡県	0.44	県、2政令市、58市町村
佐賀県	0.67	県、20市町
長崎県	0.95	県、21市町
熊本県	0.76	県、1政令市、44市町村
大分県	0.42	県、18市町村
宮崎県	1.00	県、26市町村
鹿児島県	0.34	県、43市町村



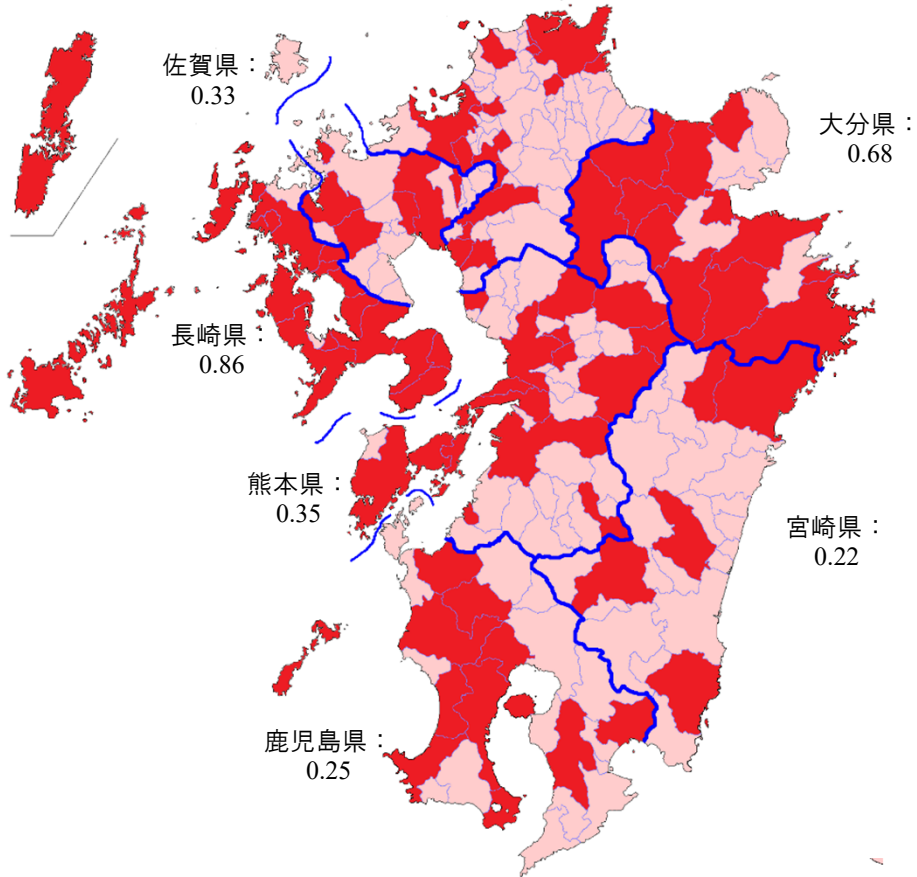
# 【R1実績値】設計変更ガイドラインの策定・活用率(工事)

- 凡例
- : (a) ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施
  - : (b) 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施
  - : (c) 設計変更を実施していない

九州ブロック : 0.39  
国・法人 : 0.56

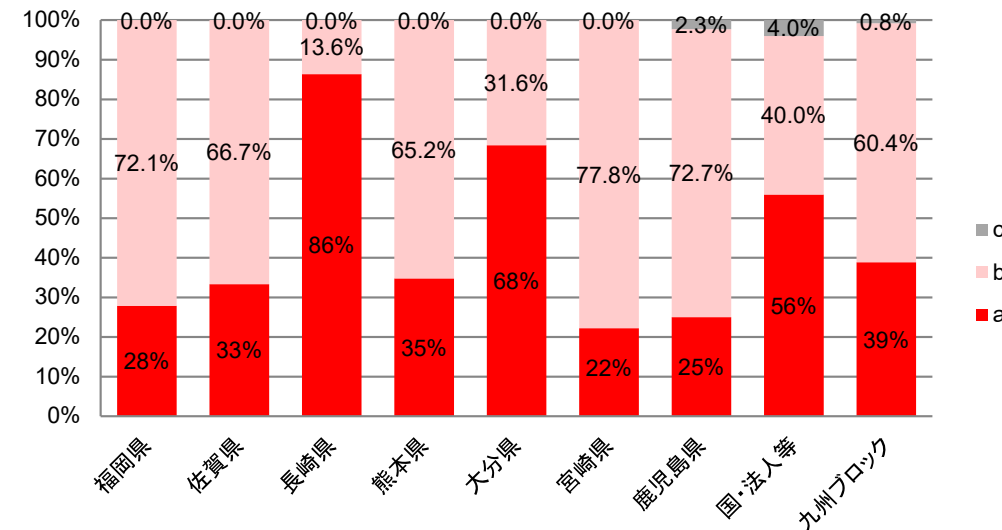
※データ抽出時点：令和2年3月末

福岡県 : 0.28



## ※策定・活用率(aの機関数/全機関数)

機関種別	策定・活用率 (R1実績値)	対象範囲
国・法人	0.56	国土交通省、農林水産省、防衛省、環境省、経済産業省、財務省、独立行政法人、高速道路(株)等26機関
福岡県	0.28	県、2政令市、58市町村
佐賀県	0.33	県、20市町
長崎県	0.86	県、21市町
熊本県	0.35	県、1政令市、44市町村
大分県	0.68	県、18市町村
宮崎県	0.22	県、26市町村
鹿児島県	0.25	県、43市町村

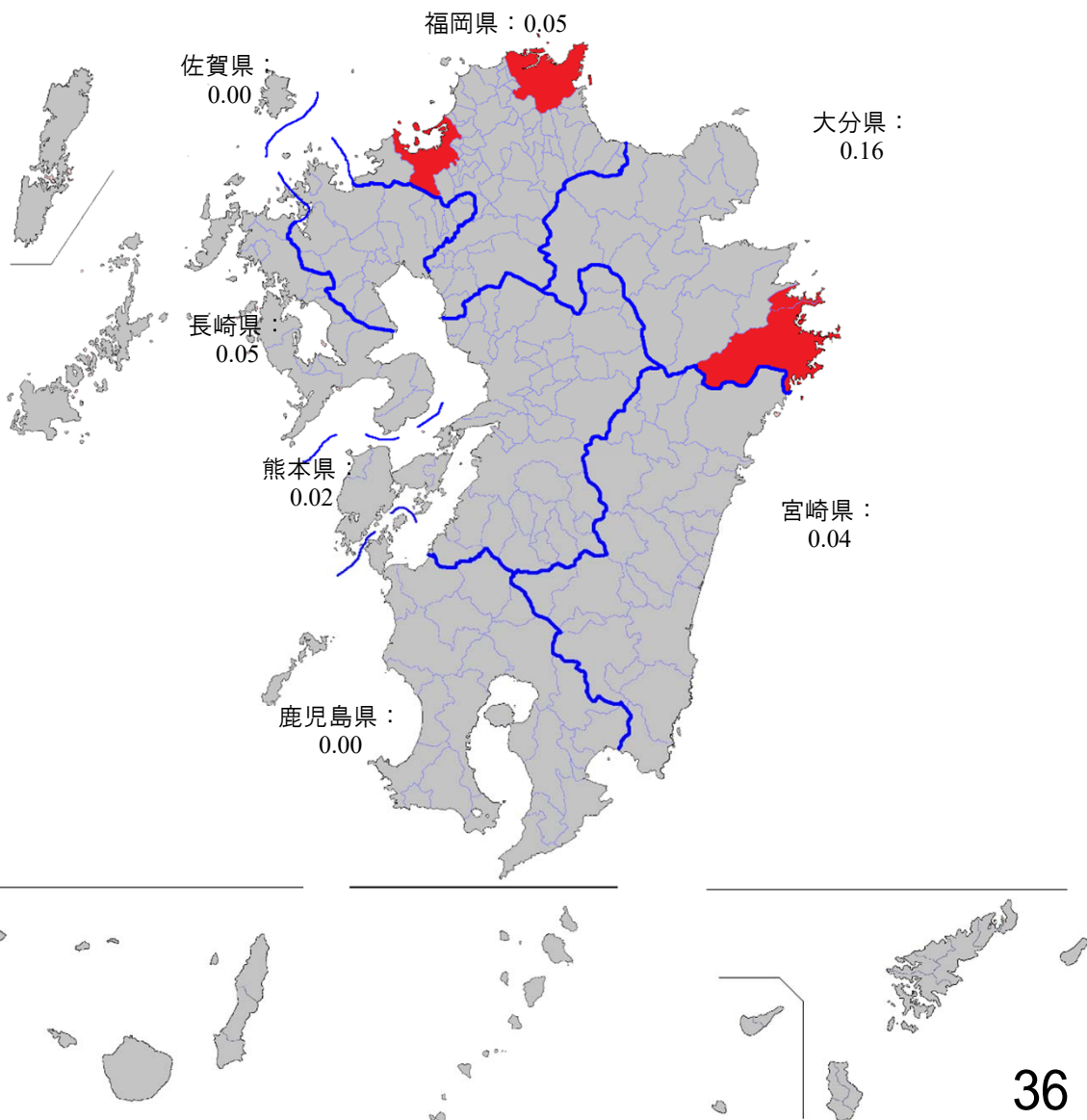


# 【R1実績値】ウィークリースタンスの適用率(業務)

凡例  
■ : (a) ウィークリースタンスの実施を位置づけている  
■ : (b) ウィークリースタンスの実施を位置づけていない

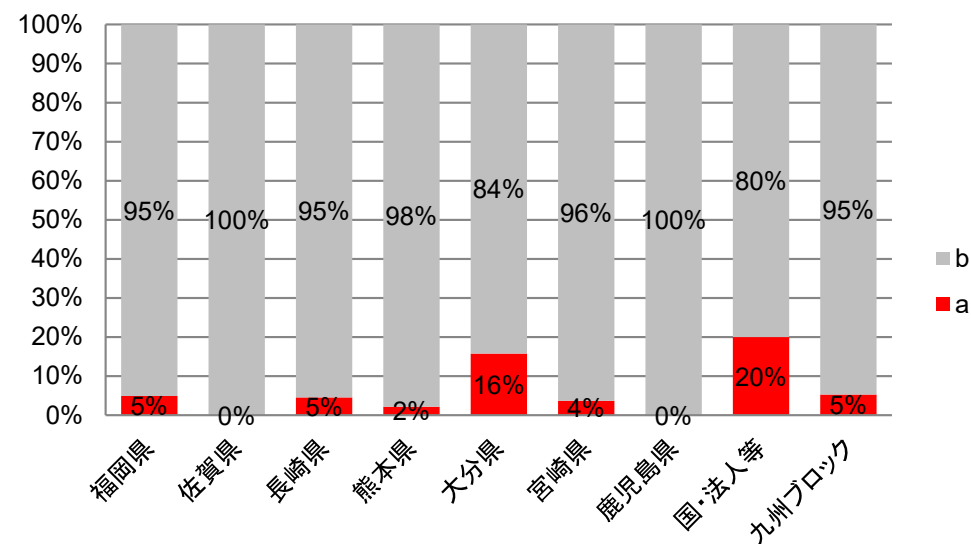
九州ブロック : 0.05  
 国・法人 : 0.20

※データ抽出時点：令和2年3月末



## ※策定率(aの機関数/全機関数)

機関種別	策定率 (R1実績値)	対象範囲
国・法人	0.20	国土交通省、農林水産省、防衛省、環境省、経済産業省、財務省、独立行政法人、高速道路(株)等26機関
福岡県	0.05	県、2政令市、58市町村
佐賀県	0.00	県、20市町
長崎県	0.05	県、21市町
熊本県	0.02	県、1政令市、44市町村
大分県	0.16	県、18市町村
宮崎県	0.04	県、26市町村
鹿児島県	0.00	県、43市町村



[福岡県]

機関種別	機関名	指標①： 積算基準	指標②： 設計変更ガイドライン の策定活用状況	指標③： ウィークリスタンスの実施 (業務)
		令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点
福岡県	福岡県	a	a	a
福岡県	北九州市	a	a	a
福岡県	福岡市	a	a	a
福岡県	大牟田市	b	b	b
福岡県	久留米市	a	a	b
福岡県	直方市	b	b	b
福岡県	飯塚市	b	b	b
福岡県	田川市	a	b	b
福岡県	柳川市	a	a	b
福岡県	八女市	a	b	b
福岡県	筑後市	a	b	b
福岡県	大川市	b	b	b
福岡県	行橋市	b	b	b
福岡県	豊前市	b	b	b
福岡県	中間市	a	a	b
福岡県	小郡市	b	a	b
福岡県	筑紫野市	a	a	b
福岡県	春日市	b	b	b
福岡県	大野城市	b	b	b
福岡県	宗像市	a	a	b
福岡県	太宰府市	a	b	b
福岡県	古賀市	b	b	b
福岡県	福津市	b	b	b
福岡県	うきは市	b	b	b
福岡県	宮若市	b	b	b
福岡県	嘉麻市	a	b	b
福岡県	朝倉市	b	b	b
福岡県	みやま市	a	a	b
福岡県	糸島市	a	b	b
福岡県	那珂川町	b	a	b
福岡県	宇美町	b	b	b
福岡県	篠栗町	b	a	b
福岡県	志免町	b	b	b
福岡県	須恵町	b	b	b
福岡県	新宮町	b	b	b
福岡県	久山町	a	b	b
福岡県	粕屋町	b	a	b
福岡県	芦屋町	a	b	b
福岡県	水巻町	b	a	b
福岡県	岡垣町	b	b	b
福岡県	遠賀町	b	b	b
福岡県	小竹町	b	b	b
福岡県	鞍手町	b	b	b
福岡県	桂川町	b	b	b
福岡県	筑前町	a	b	b
福岡県	東峰村	a	b	b
福岡県	大刀洗町	b	b	b
福岡県	大木町	a	a	b
福岡県	広川町	a	b	b
福岡県	香春町	b	b	b
福岡県	添田町	a	b	b

福岡県	糸田町	b	b	b
福岡県	川崎町	b	b	b
福岡県	大任町	a	b	b
福岡県	赤村	a	b	b
福岡県	福智町	a	a	b
福岡県	苅田町	b	a	b
福岡県	みやこ町	b	b	b
福岡県	吉富町	a	b	b
福岡県	上毛町	a	b	b
福岡県	築上町	b	b	b
計	a	27	17	3
	b	34	44	58
	c	0	0	
		61	61	61

[佐賀県]

機関種別	機関名	指標①： 積算基準	指標②： 設計変更ガイドライン の策定活用状況	指標③： ウィークリースタンスの実施 (業務)
		令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点
佐賀県	佐賀県	a	a	b
佐賀県	佐賀市	a	a	b
佐賀県	唐津市	a	b	b
佐賀県	鳥栖市	b	b	b
佐賀県	多久市	b	b	b
佐賀県	伊万里市	a	a	b
佐賀県	武雄市	a	a	b
佐賀県	鹿島市	a	b	b
佐賀県	小城市	a	a	b
佐賀県	嬉野市	a	b	b
佐賀県	神埼市	a	b	b
佐賀県	吉野ヶ里町	a	a	b
佐賀県	基山町	b	b	b
佐賀県	上峰町	b	b	b
佐賀県	みやき町	a	b	b
佐賀県	玄海町	a	a	b
佐賀県	有田町	b	b	b
佐賀県	大町町	b	b	b
佐賀県	江北町	a	b	b
佐賀県	白石町	a	b	b
佐賀県	太良町	b	b	b
計	a	14	7	0
	b	7	14	21
	c	0	0	
				21

[長崎県]

機関種別	機関名	指標①： 積算基準	指標②： 設計変更ガイドライン の策定活用状況	指標③： ウィークリースタンスの実施 (業務)
		令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点
長崎県	長崎県	a	a	a
長崎県	長崎市	a	a	b
長崎県	佐世保市	a	a	b
長崎県	島原市	a	a	b
長崎県	諫早市	a	a	b
長崎県	大村市	a	a	b
長崎県	平戸市	a	a	b
長崎県	松浦市	a	b	b
長崎県	対馬市	a	a	b
長崎県	杵岐市	a	b	b
長崎県	五島市	a	a	b
長崎県	西海市	a	a	b
長崎県	雲仙市	a	a	b
長崎県	南島原市	a	a	b
長崎県	長与町	a	a	b
長崎県	時津町	b	b	b
長崎県	東彼杵町	a	a	b
長崎県	川棚町	a	a	b
長崎県	波佐見町	a	a	b
長崎県	小値賀町	a	a	b
長崎県	佐々町	a	a	b
長崎県	新上五島町	a	a	b
計	a	21	19	1
	b	1	3	21
	c	0	0	
		22	22	22



[熊本県]

機関種別	機関名	指標①： 積算基準	指標②： 設計変更ガイドライン の策定活用状況	指標③： ウィークリスタンスの実施 (業務)
		令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点
熊本県	熊本県	a	a	a
熊本県	熊本市	a	a	b
熊本県	八代市	a	a	b
熊本県	人吉市	a	b	b
熊本県	荒尾市	a	a	b
熊本県	水俣市	a	b	b
熊本県	玉名市	a	b	b
熊本県	山鹿市	a	b	b
熊本県	菊池市	a	a	b
熊本県	宇土市	a	a	b
熊本県	上天草市	a	a	b
熊本県	宇城市	a	a	b
熊本県	阿蘇市	a	a	b
熊本県	天草市	a	a	b
熊本県	合志市	a	b	b
熊本県	美里町	a	b	b
熊本県	玉東町	a	b	b
熊本県	南関町	a	b	b
熊本県	長洲町	a	b	b
熊本県	和水町	b	b	b
熊本県	大津町	b	b	b
熊本県	菊陽町	b	a	b
熊本県	南小国町	a	b	b
熊本県	小国町	a	b	b
熊本県	産山村	a	b	b
熊本県	高森町	b	a	b
熊本県	西原村	a	b	b
熊本県	南阿蘇村	a	b	b
熊本県	御船町	a	b	b
熊本県	嘉島町	a	b	b
熊本県	益城町	a	a	b
熊本県	甲佐町	a	b	b
熊本県	山都町	b	a	b
熊本県	氷川町	b	b	b
熊本県	芦北町	a	b	b
熊本県	津奈木町	a	a	b
熊本県	錦町	a	b	b
熊本県	多良木町	b	a	b
熊本県	湯前町	a	b	b
熊本県	水上村	b	b	b
熊本県	相良村	a	b	b
熊本県	五木村	b	b	b
熊本県	山江村	b	b	b
熊本県	球磨村	a	b	b
熊本県	あさぎり町	b	b	b
熊本県	苓北町	a	b	b
計	a	35	16	1
	b	11	30	45
	c	0	0	
		46	46	46

[大分県]

機関種別	機関名	指標①： 積算基準	指標②： 設計変更ガイドライン の策定活用状況	指標③： ウィークリースタンスの実施 (業務)
		令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点
大分県	大分県	a	a	a
大分県	大分市	a	a	b
大分県	別府市	a	a	b
大分県	中津市	b	a	b
大分県	日田市	a	a	b
大分県	佐伯市	a	a	a
大分県	臼杵市	a	b	b
大分県	津久見市	b	a	a
大分県	竹田市	a	a	b
大分県	豊後高田市	b	a	b
大分県	杵築市	b	b	b
大分県	宇佐市	b	a	b
大分県	豊後大野市	a	a	b
大分県	由布市	b	b	b
大分県	国東市	b	b	b
大分県	姫島村	b	b	b
大分県	日出町	b	b	b
大分県	九重町	b	a	b
大分県	玖珠町	b	a	b
計	a	8	13	3
	b	11	6	16
	c	0	0	
		19	19	19

[宮崎県]

機関種別	機関名	指標①： 積算基準	指標②： 設計変更ガイドライン の策定活用状況	指標③： ウィークリースタンスの実施 (業務)
		令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点
宮崎県	宮崎県	a	a	a
宮崎県	宮崎市	a	b	b
宮崎県	都城市	a	b	b
宮崎県	延岡市	a	a	b
宮崎県	日南市	a	a	b
宮崎県	小林市	a	a	b
宮崎県	日向市	a	b	b
宮崎県	串間市	a	b	b
宮崎県	西都市	a	a	b
宮崎県	えびの市	a	b	b
宮崎県	三股町	a	b	b
宮崎県	高原町	a	b	b
宮崎県	国富町	a	b	b
宮崎県	綾町	a	b	b
宮崎県	高鍋町	a	b	b
宮崎県	新富町	a	b	b
宮崎県	西米良村	a	b	b
宮崎県	木城町	a	b	b
宮崎県	川南町	a	b	b
宮崎県	都農町	a	b	b
宮崎県	門川町	a	b	b
宮崎県	諸塚村	a	b	b
宮崎県	椎葉村	a	b	b
宮崎県	美郷町	a	b	b
宮崎県	高千穂町	a	b	b
宮崎県	日之影町	a	a	b
宮崎県	五ヶ瀬町	a	b	b
計	a	27	6	1
	b	0	21	26
	c	0	0	
		27	27	27

[鹿児島県]

機関種別	機関名	指標①： 積算基準	指標②： 設計変更ガイドライン の策定活用状況	指標③： ウィークリスタンスの実施 (業務)
		令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点
鹿児島県	鹿児島県	a	a	b
鹿児島県	鹿児島市	a	a	b
鹿児島県	鹿屋市	b	a	b
鹿児島県	枕崎市	b	b	b
鹿児島県	阿久根市	a	b	b
鹿児島県	出水市	a	a	b
鹿児島県	指宿市	b	a	b
鹿児島県	西之表市	a	b	b
鹿児島県	垂水市	a	b	b
鹿児島県	薩摩川内市	a	a	b
鹿児島県	日置市	b	a	b
鹿児島県	曾於市	b	b	b
鹿児島県	霧島市	b	b	b
鹿児島県	いちき串木野市	b	b	b
鹿児島県	南さつま市	a	a	b
鹿児島県	志布志市	b	a	b
鹿児島県	奄美市	b	b	b
鹿児島県	南九州市	b	b	b
鹿児島県	伊佐市	b	b	b
鹿児島県	姪良市	a	a	b
鹿児島県	三島村	b	b	b
鹿児島県	十島村	b	b	b
鹿児島県	さつま町	b	a	b
鹿児島県	長島町	b	b	b
鹿児島県	湧水町	a	b	b
鹿児島県	大崎町	b	b	b
鹿児島県	東串良町	b	b	b
鹿児島県	錦江町	b	b	b
鹿児島県	南大隅町	b	b	b
鹿児島県	肝付町	b	b	b
鹿児島県	中種子町	b	b	b
鹿児島県	南種子町	a	b	b
鹿児島県	屋久島町	a	b	b
鹿児島県	大和村	b	b	b
鹿児島県	宇検村	a	b	b
鹿児島県	瀬戸内町	a	b	b
鹿児島県	龍郷町	b	b	b
鹿児島県	喜界町	a	b	b
鹿児島県	徳之島町	b	b	b
鹿児島県	天城町	b	c	b
鹿児島県	伊仙町	b	b	b
鹿児島県	和泊町	b	b	b
鹿児島県	知名町	b	b	b
鹿児島県	与論町	b	b	b
計	a	15	11	0
	b	29	32	44
	c	0	1	
		44	44	44

[国、法人等]

機関種別	機関名	指標①： 積算基準	指標②： 設計変更ガイドライン の策定活用状況	指標③： ウィークリースタンスの実施 (業務)
		令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点
国	国土交通省 九州地方整備局	a	a	a
国	警察庁 九州管区警察局	a	b	b
国	財務省 九州財務局	b	b	b
国	財務省 福岡財務支局	a	b	b
国	財務省 門司税関	a	b	b
国	財務省 長崎税関	b	b	b
国	財務省 国税庁 福岡国税局	a	a	b
国	財務省 国税庁 熊本国税局	a	b	b
国	農林水産省 九州農政局	a	a	a
国	農林水産省 林野庁 九州森林管理局	a	a	b
国	経済産業省 九州経済産業局	発注無し	発注無し	発注無し
国	国土交通省 九州運輸局	a	c	b
国	国土交通省 大阪航空局	a	a	b
国	国土交通省 海上保安庁 第七管区海上保安本部	a	b	b
国	国土交通省 海上保安庁 第十管区海上保安本部	a	b	b
国	環境省 九州地方環境事務所	a	a	b
国	防衛省 九州防衛局	a	a	b
国	福岡高等裁判所	a	b	b
法人等	西日本高速道路(株) 九州支社	a	a	a
法人等	(独)国立文化財機構 九州国立博物館	a	a	b
法人等	(独)鉄道・運輸機構 九州新幹線建設局	a	a	b
法人等	(独)都市再生機構 九州支社	a	a	b
法人等	(独)水資源機構 筑後川局	a	a	a
法人等	(独)石油天然ガス・金属鉱物 資源機構 九州支部	a	b	b
法人等	(地)日本下水道事業団 九州総合事務所	a	a	b
法人等	(独)福岡北九州高速道路公社	a	a	a
計	a	23	14	5
	b	2	10	20
	c	0	1	
		25	25	25
	発注無し	1	1	1